

平成20年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っています。

助成によって実施された事業については、翌年度に事後評価を実施するとともに、助成終了から1年以上経過後に、事業の継続状況や波及効果などを把握するための「フォローアップ調査」を実施しています。また、これらに加え、さらに助成終了後から3年以上経過後においても、「継続フォローアップ調査」を実施しています。

本稿では、平成20年度に助成した事業を対象とした「継続フォローアップ調査」の結果についてお知らせします。

調査の概要

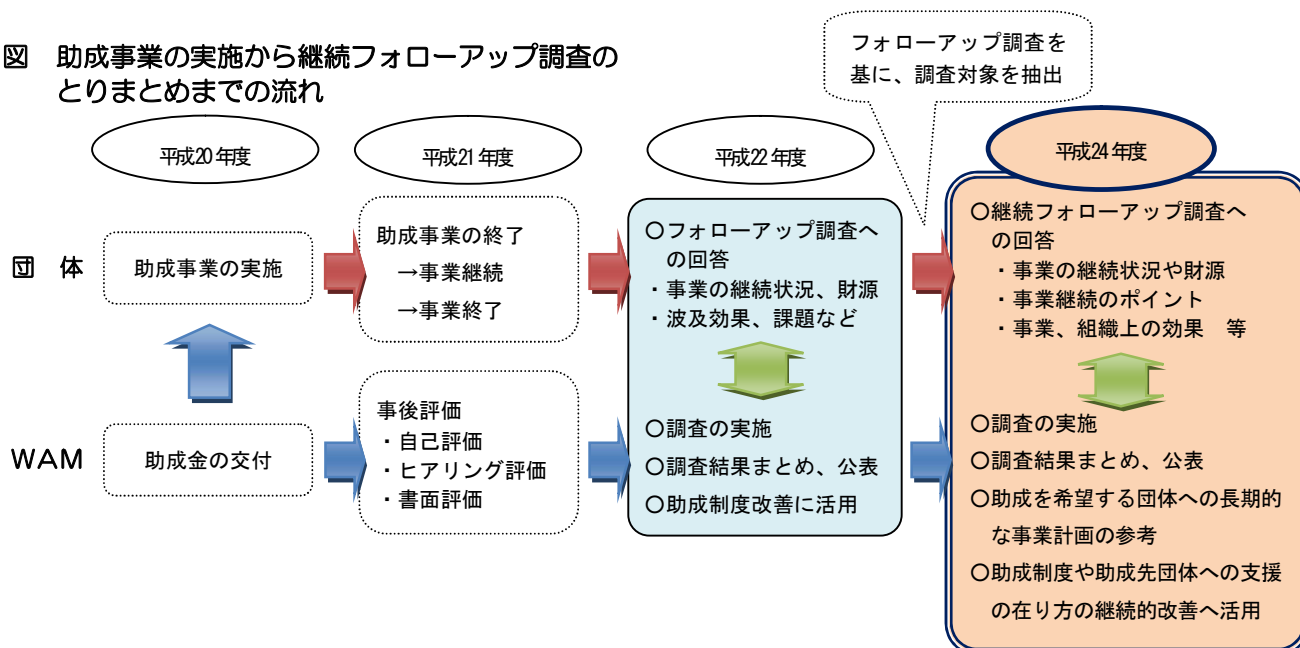
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成を行った翌年度に事後評価を実施しています。

助成事業の効果は、必ずしもすぐに表れるものばかりではなく、中には助成をきっかけに、数年掛けて地域におけるネットワークを培っていくことで、大きな効果が見られるような事業も少なくありません。

そこで、助成から数年経た後の状況を調査することで、事業の継続状況や財源、事業継続のためのポイント、地域における長期的な事業成果（インパクト）などを把握し、公表することで、今後助成事業を企画しようとする団体への長期的な事業計画の参考として、あるいはWAMによる助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善に活かすことを目的として、この「継続フォローアップ調査」を実施しています。

図 助成事業の実施から継続フォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

調査の対象は、平成 20 年度に助成した全 902 件の事業のうち、助成終了後 1 年以上経過後に行った前回のフォローアップ調査（平成 22 年 8 月）において、「事業を実施している」と回答のあった 625 件の事業の中から、次に当てはまる事業を対象としています。

- ① 事後評価の際、「特に優れた助成事業」として選定された事業
- ② ヒアリング評価・書面評価を実施した事業のうち、高い評価が得られた事業
- ③ 重点助成分野またはモデル事業として選定された事業
- ④ 特筆すべき記述のあった事業

その結果、次表のとおり 149 件について調査を行い、147 件から回答をいただきました。

表 調査件数及び回答状況

助成区分	調査件数					回答件数	回答率 (%)
	合計	優れた助成事業	ヒアリング評価等の高評価事業	重点助成分野及びモデル事業	特筆すべき記述のあった事業		
一般分	22	2	19	0	1	22	100.0
特別分	38	4	16	18	0	37	97.4
地方分	89	11	34	33	11	88	98.9
合計	149	17	69	51	12	147	98.7

(助成区分の概要)

- ・一般分 → 全国規模の団体が実施する事業の助成
- ・特別分 → 独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成
- ・地方分 → 地域の実情に即したきめ細やかな事業への助成

3) 調査の方法

調査対象となった 149 件の助成団体を対象に調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。

回答は、郵送、FAX、電子メール（機構ホームページから様式をダウンロードし、回答のうえ電子メールで返信）の 3 種類による方法を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- 設問 1 事業の継続状況について
- 設問 2 継続実施している際の財源について
- 設問 3 事業継続のためのポイントについて（記述）
- 設問 4 事業継続による具体的な効果について
- 設問 5 他団体等とのネットワーク（連携）について
- 設問 6 団体または組織上の効果について
- 設問 7 継続していない理由について
 - 7-2 事業目的達成による成果・効果について
 - 7-3 事業再開の意向について
- 設問 8 組織運営上の重要な課題について
- 設問 9 WAMに希望するサービスについて
- （その他）メディアからの反響について

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当する項目を選んでいただく回答欄と、ご回答いただいた内容の具体的な状況などについて自由記述していただく記述欄を設け、実施しました。

結果の概要

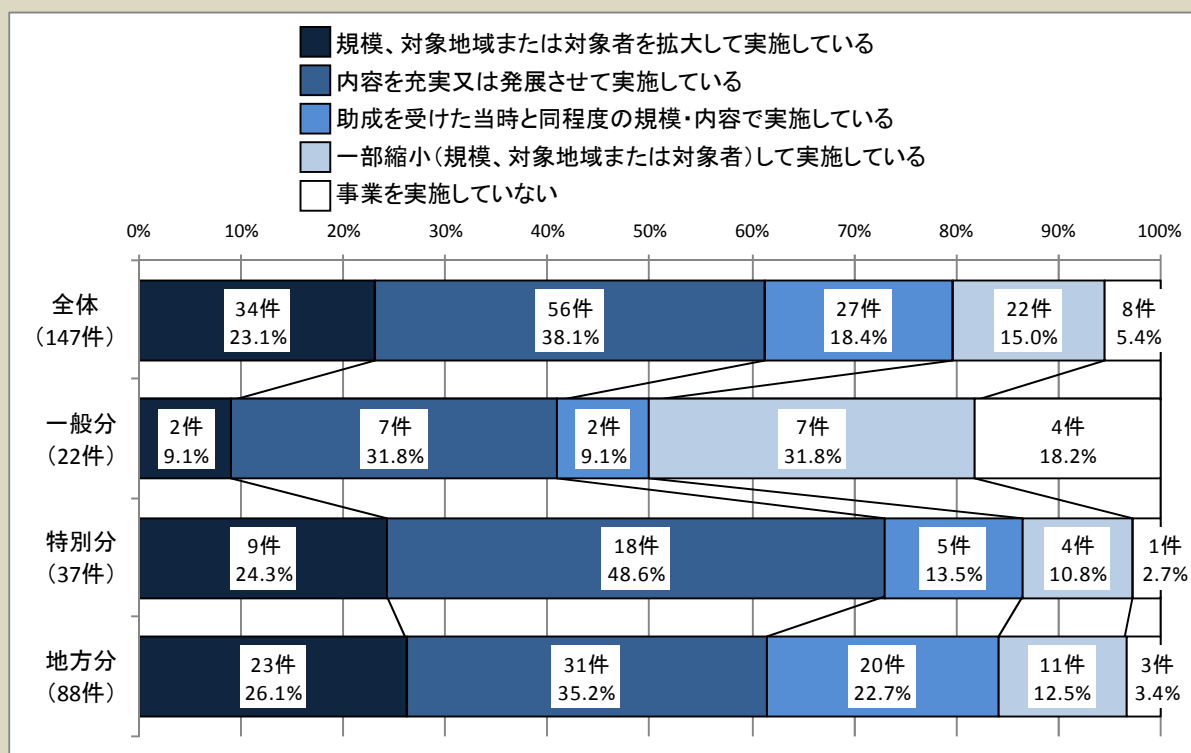
1) 事業の継続状況について — 94.6%の事業が継続実施 —

問1では、助成の対象となった事業が、前回実施したフォローアップ調査後も継続しているかどうかについて、その実施状況を伺いました。

全体（「一般分」、「特別分」、「地方分」の合計）では、94.6%の事業がその後も継続実施しているとの回答でした。また、6割を超える事業では、「規模、対象地域、対象者を拡大して実施」もしくは「内容を充実・発展させて実施」していることが分かりました。

その一方で、全体の5.4%の事業が「事業を継続していない」という回答でした。中でも、一般分では「事業を継続していない」という回答が18.2%と、「全体」と比較して多くなっており、問7で内訳をみると、「事業の目的を達成したため」という回答が75.0%であり大勢を占めています。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



- ① 実績を積んで、事業の質が上がった。専用施設が完成し、より安全で効率の良い事業実施につながっている。
(特別分：公益財団法人 北海道)
- ② 事業スペースが拡大できたことにより、生産量が助成を受ける前の2～3倍に増え、安定した運営に結びついている。(地方分：NPO 沖縄県)
- ③ 若年性認知症のひとと家族の集いを年に3回程度から7回実施するようにした。本人が楽しめるようなイベント的な内容と家族だけの集まりに分けたり、サポーターを増やす等の働きかけを行っている。また、依頼されて県内外への本人と介護家族の講演活動を続けている。家族の介護体験談等も行っている。(地方分：任意団体 大分県)
- ④ 給付費対象外の旅行同行サービス(旅行ヘルパー)を新設した。給付費対象の移動支援(ガイドヘルパー)も積極的に実施している。また、高齢者も支援対象に加え、事業を実施している。(地方分：合同会社 静岡県)
- ⑤ 障害者の就労支援事業として清掃を担当するマンションが約10棟増え、対象者も5名増加している。
(地方分：NPO 兵庫県)
- ⑥ 父親との活動、障がいを持つ子どもの親子の活動など事業の対象者の範囲を広げた。また、県の助成金をもらったことで、全県下での活動が増えた。(地方分：NPO 岐阜県)
- ⑦ 対象者を子育て世代に限定していたものから、働く女性も含めて発展させて実施。(地方分：NPO 愛知県)
- ⑧ 助成事業を実施した翌年に権利擁護の支援ネットワークを立ち上げ、加盟団体が大幅に増加している。今年度は、全国8か所で支援フォーラムを開催するとともに、システム構築に向けてのアドバイザーや、個別支援のスーパーバイザーを派遣する事業を行っている。(特別分：NPO 福岡県)
- ⑨ 昨年度から、児童福祉法に基づく「児童発達支援」「放課後等デイサービス」を開始。現在、2歳から高校生まで約60名の発達障害児にサービス提供ができるまでに拡大した。ニーズも高く、待機者がいる状況から、さらなる事業拡大を検討中(地方分：NPO 兵庫県)
- ⑩ 広く一般社会を対象とした啓発目的のシンポジウムから、HIV感染者の採用を進めたいと考えている企業や民間の人材紹介会社を対象としたワークショップへと形式を変えている。(一般分：社会福祉法人 東京都)
- ⑪ 国土交通省、内閣府の事業により特別支援学校への事業紹介活動を実施し、障がい者・高齢者支援等に取り組むNPO法人を中心として当団体が支援協力している。(特別分：NPO 北海道)
- ⑫ 助成事業の実施により、医療に関する施設と在宅との連携の基礎が固まり、医療施設一訪問看護一訪問リハビリー在宅患者の連携の輪が広がった。(特別分：NPO 長野県)
- ⑬ 本事業で作成した子どもアレルギーに関する「冊子」をホームページからダウンロードできるようにし、誰でも必要な時に活用できるようにしたが、その後、複数の冊子を同じようにホームページに掲載、引き続き充実・発展させている。(地方分：NPO 愛知県)
- ⑭ 不登校や引きこもりの「親の会」を3件発足させることができ、活動をサポートしている。また、就労支援の事業や外に出ない人のためのアウトリーチを始めている。(地方：NPO 千葉県)
- ⑮ 「若年期認知症の家族と本人のつどい」を新たな市域で拡大するなど、自らの団体が事務局になって当事者とその家族をサポートしている。また、介護家族を編集委員にして「若年期認知症ハンドブック」を作成するなど、活発に活動している。(地方分：NPO 神奈川県)
- ⑯ 児童養護施設退所者等就業支援事業を県から受託し、退所予定の児童に対するインターンシップなどの就労支援事業を実施するとともに、退所前から各施設と退所予定児童との連携を深めつつ、社会自立した後のさまざまな相談に応じている。(地方分：NPO 和歌山県)

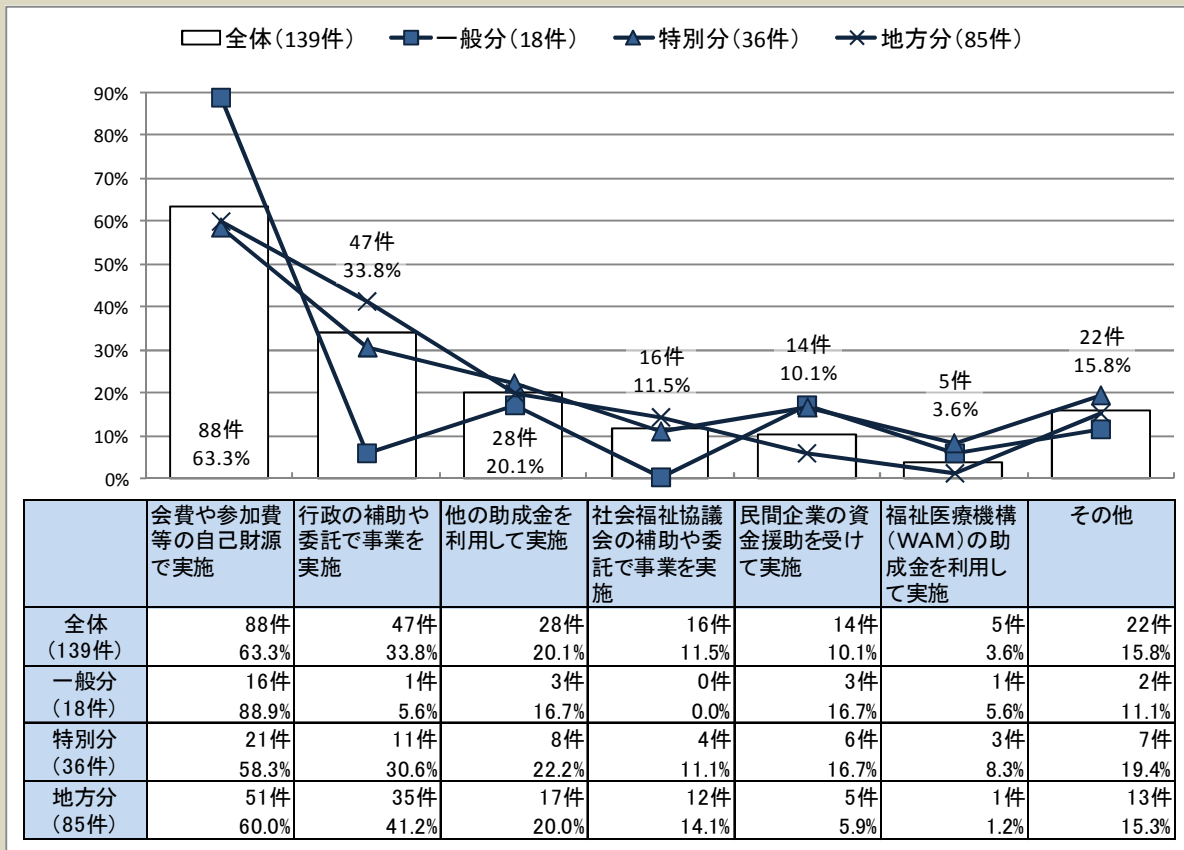
2) 継続実施時の財源について - 3分の1以上が行政等の補助・委託を財源に事業を継続 -

問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対して、現在どのような財源で事業を実施しているかを伺いました。

全体では、「会費や参加費等の自己財源で実施」(全体の63.3%)が最も多く、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」(同33.8%)という回答結果でした。

助成事業終了後3年以上経過している中で、地域に密着した活動を行う地方分の事業では、41.2%の事業が行政の補助・委託を受けている結果となりました。

問2 継続実施についての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



- ① ネットワークを組織化したことで、加盟団体からの入会金・会費を自主財源として確保することができた。(特別分：NPO 兵庫県)
- ② 全国各地のカウンセラー養成講座などの研修を有料として財源を確保している。(特別分：任意団体 東京都)
- ③ 活動に賛同する参加者からの参加費を財源としている。(地方分：NPO 北海道)
- ④ 施設をご利用いただく際の利用料を定め、財源としている。(地方分：社会福祉法人 広島県)
- ⑤ 高齢者施設の管理・運営の受託事業で人材を確保するとともに、企画において本来事業とのコラボレーションを図り、事業の拡大に努めた。(地方分：NPO 東京都)
- ⑥ 町の事業とタイアップさせてもらい、事業を実施している。(地方分：社会福祉法人 岩手県)
- ⑦ 制度外の事業であったため維持・継続が非常に厳しかったが、法律改正に伴い、事業を制度に乗せることができた。(地方分：NPO 兵庫県)

3) 事業継続のためのポイントについて

— 活動資金確保、スタッフ確保、関係者のモチベーションの維持向上に高いポイント —

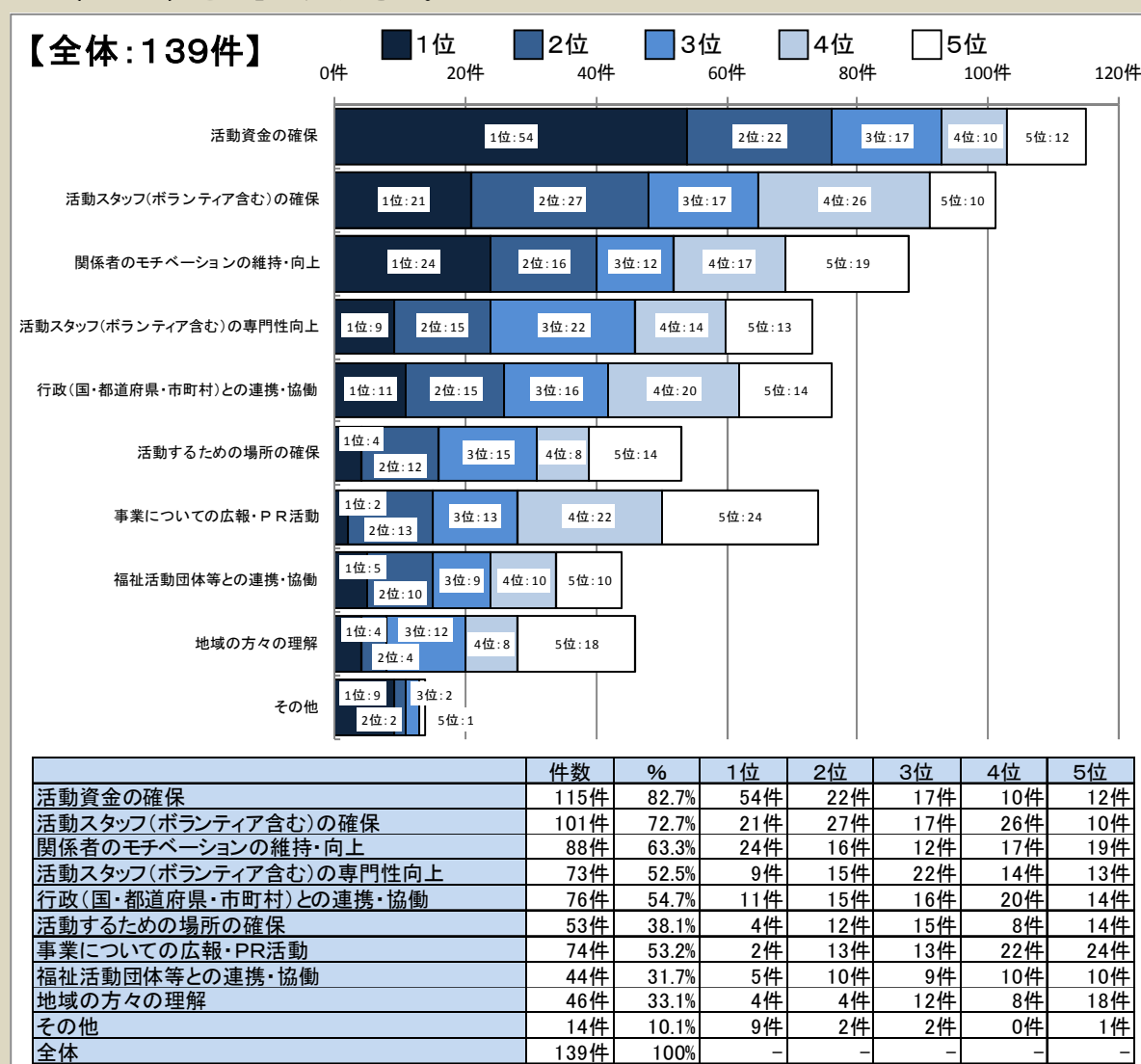
問3では、事業を継続するために必要なポイントについて、あらかじめ掲載した9つの項目から重要と考えるものを5つを選んでいただき、その順番をお伺いしました。

その結果、1位から3位に多くあがったものは、「全体」では、「資金確保」、「ボランティアを含むスタッフの確保、育成」、「関係者のモチベーションの維持、向上」で、続いて「活動スタッフの専門性向上」、「行政機関との連携」でした。

なお、「広報・PR活動」については、3位までの回答は多くはありませんが、全体では5割を超える団体が事業にかかせない必要なポイントとして認識していることが分かります。

① 【全体】 事業継続のためのポイント

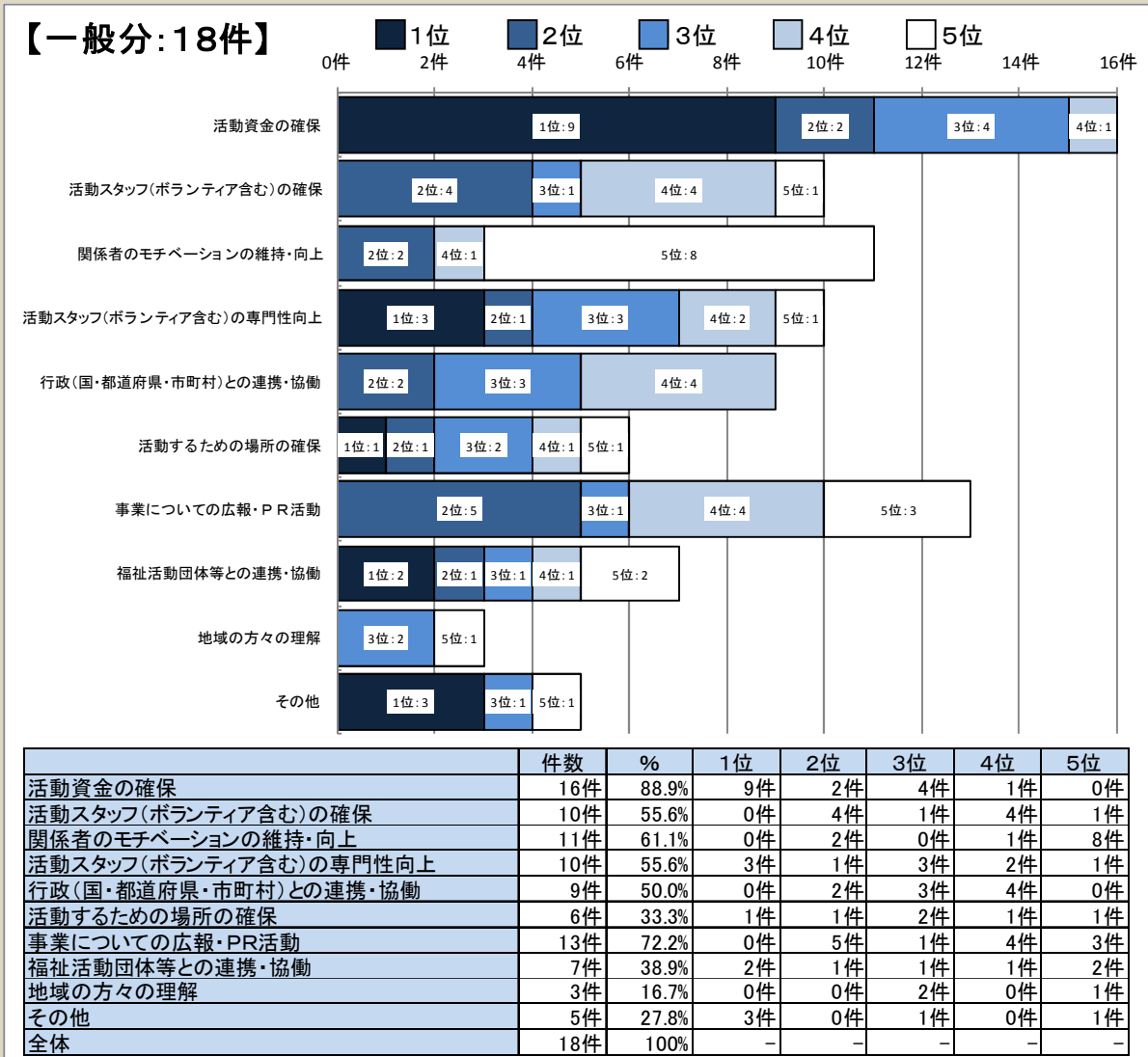
問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思えますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。



※グラフ・表の各項目は、1位から3位までの合計数が大きいものから順に並べている。なお、ポイントの高いものから順に1位から5位としているが、一部の回答においては5つの項目すべてを選択していないものがあることから、それぞれの項目の合計数は一致しない。

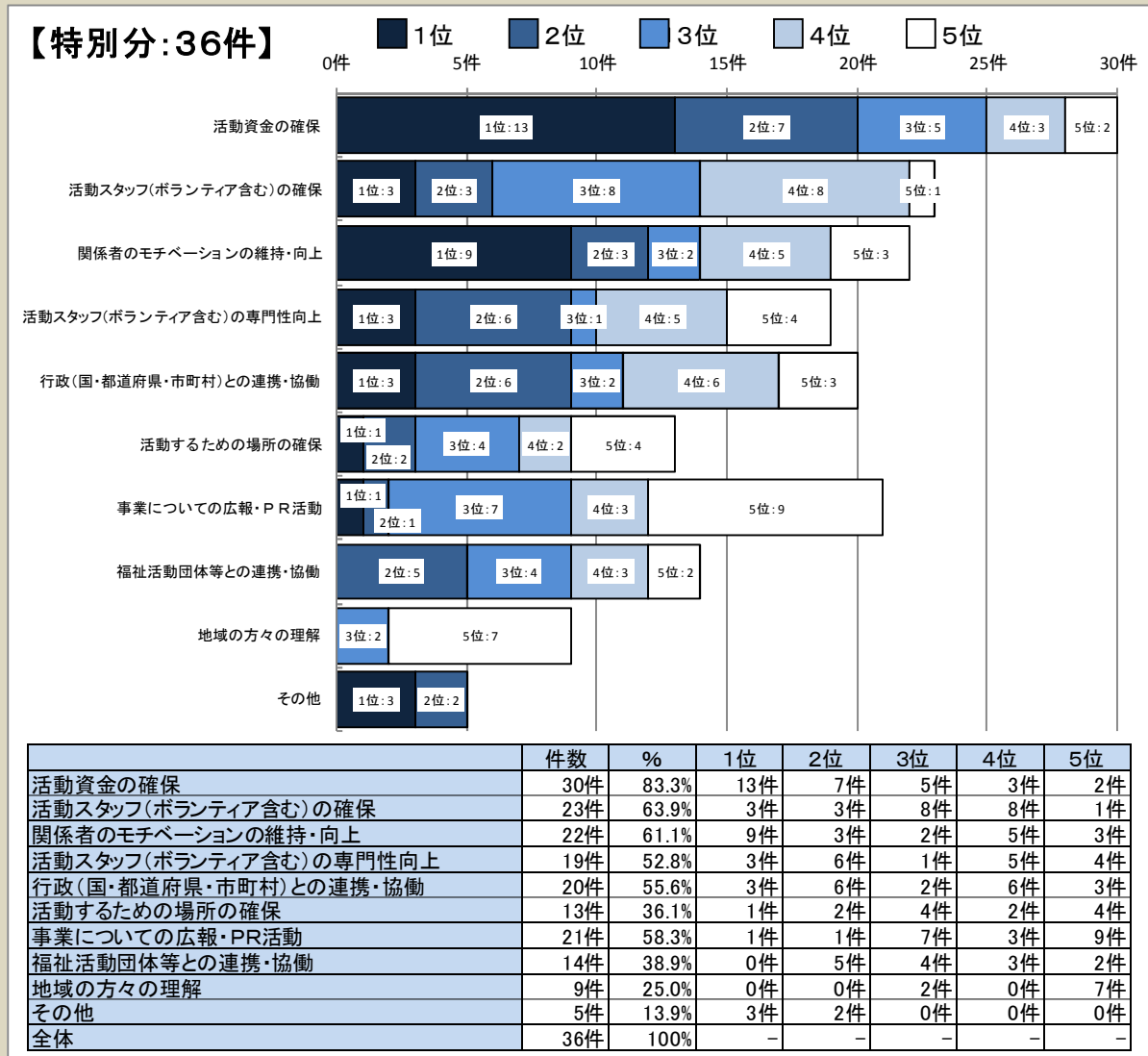
② 【一般分】事業継続のためのポイント

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。



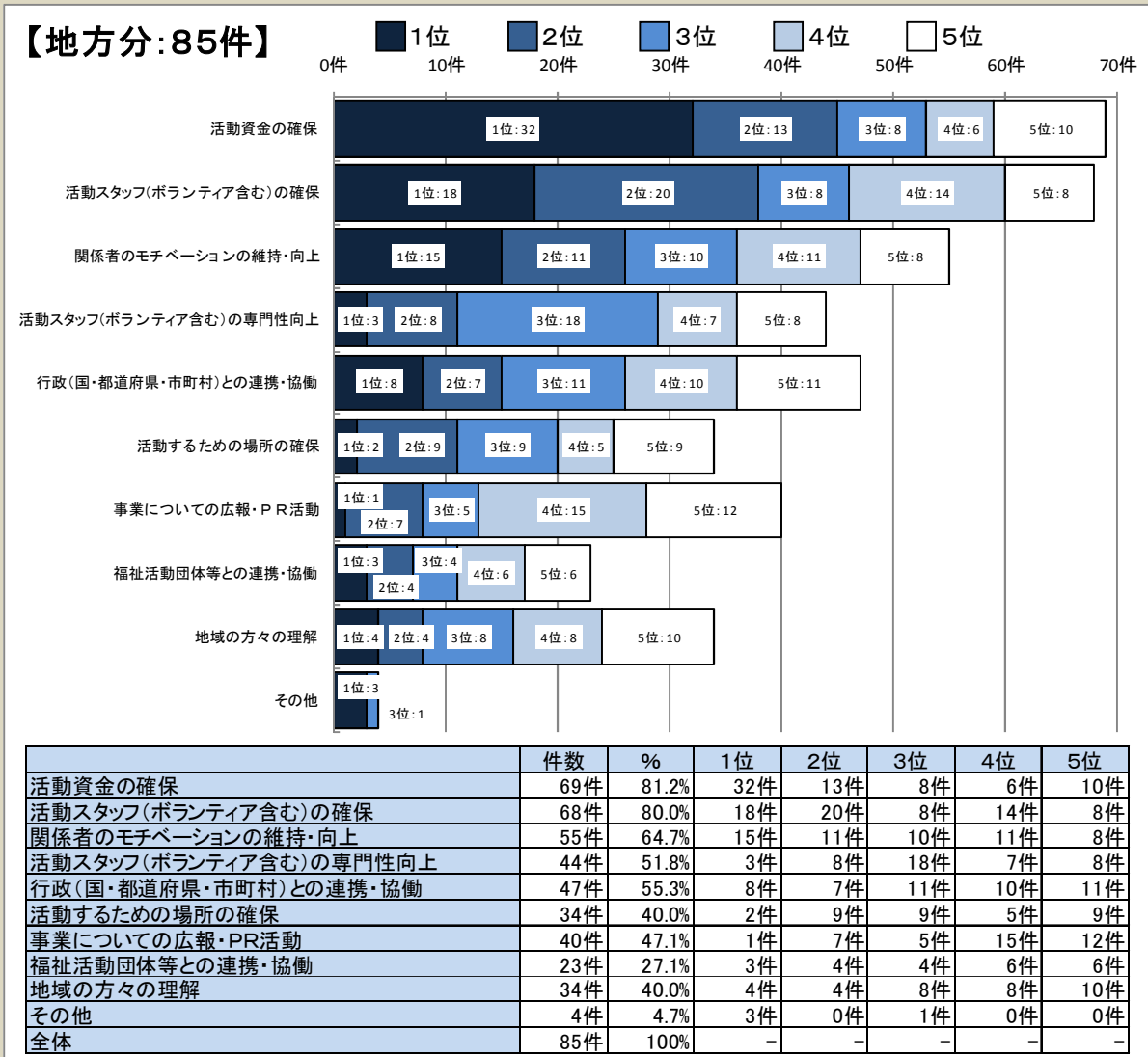
③ 【特別分】事業継続のためのポイント

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。



④ 【地方分】事業継続のためのポイント

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。



- ① 活動資金の確保は言うまでもないが、次に重要なポイントとして人材確保が重要と考える。指導者養成研修のみならず、他団体との連携を図り、盲ろう当事者への実際の指導場面を通しての指導者養成にも取り組み始めたことから、盲ろう当事者のICT機器活用に対する意識の向上、それに触発された形で指導者側の必要性等、これらが相まって継続の重要性と原動力が生み出されている。(一般分：社会福祉法人 東京都)
- ② 団体の活動パンフレットや事業報告を団体のホームページに掲載できる環境を整え、本事業をどのようにPR出来るかがポイントになると思われる。(一般分：公益社団法人 東京都)
- ③ 設問の項目は全て大切だが、長期的な行動計画がなければ、数年、数十年と継続をする事業には結びつきにくいと感じる。(地方分：NPO 奈良県)
- ④ 事業の継続には会員の意欲・やる気と、地域住民の理解・協力が不可欠である。(地方分：任意団体 島根県)
- ⑤ 利用者にわざわざ出かけてきてもらうには、かなり強い動機付けが必要。提供する商品の良さ、安さや、利用することで何かの楽しみ・発見・刺激が得られることが必要であると考え。そのため、運営の企画力や工夫、毎回飽きさせないイベント性を発揮することが大事である。(地方分：NPO 大分県)
- ⑥ 活動資金や活動するための場所・人材の確保という問題があるため、団体単独で事業を実施していくには限界がある。事業を継続していくためには、協力してくれる企業や団体を見つけることが重要であると思う。(地方分：任意団体 宮崎県)
- ⑦ スタッフは比較的高齢の方が多いため、事務局世話人の世代交代がポイントである。また、行政の支援を得ることや、担当スタッフの専門性向上も必須である。(地方分：任意団体 三重県)
- ⑧ 初期のころは活動場所や予算が課題だったが、事業の基盤ができてきた現在では、マンパワーに関することが一番の課題である。また、行政も含めた外部組織とのネットワークが複雑になるほど事業の安定感が増すように感じる。(地方分：NPO 東京都)
- ⑨ 事業を継続できた一番の大きな理由は、当団体の活動を理解し、必要を感じて下さる利用者をここまでずっと確保できたことだと思う。(地方分：NPO 東京都)
- ⑩ 障害の有無に関わらず、子どもたちがワークショップを通じてコミュニケーションを図っていくという考え方に共鳴し、協働していただけるNPOや障害者団体、行政機関（主に教育委員会）などとの関係の構築が事業継続のポイントであると考え。(一般分：公益財団法人 東京都)
- ⑪ 3. 11以降の厳しい現実と直面する無力感の中で、関係者が希望と使命を持って地道にコミュニケーション、関係づくりを積んでいくことが大切。(特別分：NPO 東京都)
- ⑫ 社会貢献の意義を理解して活動に参加する意思のある人を見つけ出すこと、参加した人の力や思いを高めること、モチベーションの維持・向上のためのコミュニケーションの機会作りを行うことなど、それぞれ重要であるが、難しい面は多い。(地方分：任意団体 北海道)

4) 事業継続による効果（自由記述）

問4では、事業を継続したことで地域住民や事業の対象者にどのような効果や発展が見られたか、お伺いしました。

問4 事業を継続して実施することにより、地域住民や事業の対象者の間で、効果や発展が見られた点がありましたら、ご記入ください。

- ① 知的・精神障害者の就職が定員の120%を毎年超え、目標の150%に近づいている。売上が倍増し、工賃も上がっている。市内に支援サークルが設立され、現在NPO法人化に向けて準備中。（特別分：NPO 千葉県）
- ② 子育ての支援拠点を得たことで、新たなボランティアチームの創出ができた。今後は、地域内雇用に貢献するため、雇用の場の確保も視野に入れていきたい。（特別分：NPO 北海道）
- ③ 助成金で試行した就労事業が軌道に乗り、最低賃金以上の賃金を得る障害者の方も増えた。また、新たな障害者の職場モデルとなりうる事業にもつながった。（地方分：NPO 奈良県）
- ④ 就労トレーニングを通じてこれまで10名が一般就労または就労継続支援A型での就労を果たした。地域の人気店として定着し、障害のある人と住民が当り前に関わる景色を作り出している。（地方分：NPO 高知県）
- ⑤ 離島を含めて東北地域に親の会、家族の会を発足させることができた。その会が定期的に集まりを持つようになり、親や家族の支援につながってきている。（地方分：NPO 長崎県）
- ⑥ イベントの参加者だった小学生が中学生になった後にボランティアスタッフとして運営に協力してくれたり、学生ボランティアとして運営に携わっていた学生が、その後、学校教員や看護師、社会人として地域で活躍したりしている。このように、当事業が地域の子供達に様々な体験機会や異学年交流などの機会を提供できる場となっており、また、社会で活躍するに必要なマインドを学ぶ場にもなっている。（地方分：NPO 石川県）
- ⑦ WAM助成金によって事業が明確に地域に根を生やすこととなった。助成のみに頼らない独自の運営を目標とし、必要な福祉を実践することで行政・地域住民・医療関係等に理解と連携を発信している。当初、居宅支援は障害者を対象としていたが、住宅確保の拡大と共に、高齢者・DV被害者・ホームレス等、様々な理由で自立のための住まいを求める人々への支援活動となっている。また、障害者のグループ・ケアホームの他に福祉居宅の支援・提供を行う部署として新たに入居サポートセンターを立ち上げた。（特別分：NPO 宮城県）
- ⑧ 事業立ち上げが助成金により強化でき、規模の拡大ができた。障がい者メンバー工賃も月平均3,000円増加した。（地方分：NPO 兵庫県）
- ⑨ 就労B型事業所の工賃がアップした。地域の特産品を加工品として製造販売することで、JA・農家・村と協力体制ができ、製品が村の新特産品となった。また、配食サービスに加え、H24年度からお買物サービスも始まり、高齢者が住み慣れた我が家で少しでも長く暮らせるようになりつつある。お買物サービスを行い、地域の商店を利用することで、大手スーパーマーケットに負けつつある商店街の力となり、商店街や商工会との連携もとれるようになった。（地方分：NPO 高知県）
- ⑩ 障害者同士が助け合い、「はたらく・くらす」を実現するための訓練・交流事業から就職につなげることができた。更に事業を継続することで、新たな作業種目の開発、障害者関係施設や児童関係施設といった他の機関との連携、そして本活動に賛同し、協力してくれる企業が徐々に増えてきているなど当初の目的とは違った形で効果や発展がみられている。（地方分：任意団体 宮崎県）
- ⑪ 県の弁護士会による子どもの権利委員会や、子どもの虐待防止協会、その他の関係者と語り、県内に「子どもシェルター」を設置するべく、協議を始めている。（地方分：NPO 和歌山県）
- ⑫ 助成金で始めた事業が県との協働事業に引き継がれた。また、事業で培ったノウハウを生かし、全国で研修事業を実施している。（地方分：NPO 神奈川県）
- ⑬ 配信ネットワークを活用することにより、緊急時の連絡方法としての使用も可能となった。地震の時、固定電話及び携帯の通信が困難な状況下においても携帯ネットワーク（メール）により、園児及びその他状況の報告が可能であった。（地方分：社会福祉法人 青森県）

5) 他団体とのネットワーク（連携）

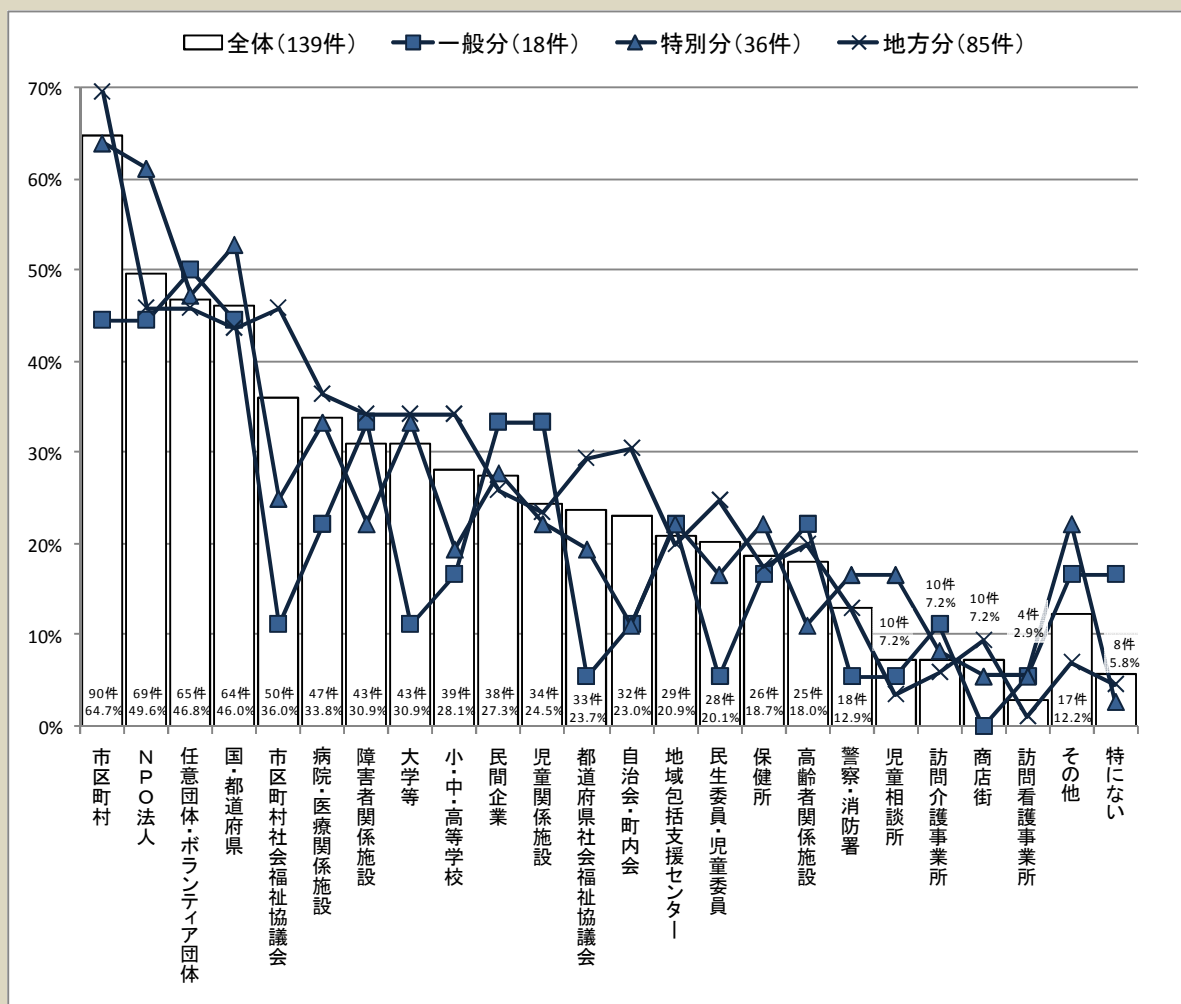
— 9割以上の団体がさまざまなネットワークを構築 —

問5では、事業を通して培われたネットワーク（連携）先についてお伺いしました。

全体では、「市区町村」が64.7%と最も多く、次いで「NPO法人」（49.6%）、「任意団体・ボランティア団体」（46.8%）、「国・都道府県」（46.0%）となっています。助成区分ごとに見ても、これらの連携先は上位を占めており、多くの事業に参画している様子が伺われます。

また、地域に密着した活動を行う「地方分」では、「市区町村社会福祉協議会」「都道府県社会福祉協議会」、「自治会・町内会」が「全体」と比較して多くなっており、先駆的な活動を行う「特別分」では、「NPO法人」、「国・都道府県」が「全体」と比較して多くなるなど、活動の特徴に応じて、様々な社会資源が連携しながら事業を実施している様子がうかがえます。

問5 助成事業を通じて現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するもの全てに○をしてください。（複数回答可）



- ① 相談窓口として、行政機関、保健所、医療機関、民間福祉事業所などを連携し、地域のネットワークを構築することで、個々人のライフステージに合った社会資源の連携によるサポートを目指している。研修会などを行う際は各社会資源からの情報提供・発信・情報交換を行っている。(一般分：一般社団法人 東京都)
- ② 産学官連携の橋渡し役として貴重な役目を果たしている。イベントごとに最適な人選を行えるネットワークを作れている。(特別分：NPO 北海道)
- ③ 中山間過疎地域との連携には、地域の社会福祉協議会との連携が必要。また、地域での活動を充実させるために、老人クラブや婦人会のボランティア団体とも連携をとっている。(地方分：NPO 広島県)
- ④ 区との間で他の家族会とネットワークの会を立ち上げ、区から委託事業として電話相談を実施している。また、区社会福祉協議会から助成金を受け、連携して新しい活動をはじめている。(地方分：任意団体 東京都)
- ⑤ 行政が当事者組織の声を吸い上げてくれており、予算に反映されている。また、認知症の診療をしている医療機関と顔の見える関係を作り、訪問活動を開始している。(地方分：任意団体 神奈川県)
- ⑥ 市から、防犯・保健・消防に関する情報を逐一提供していただいております、当団体に有益な情報を選択して配信している。(地方分：社会福祉法人 北海道)
- ⑦ 都の「社会適応訓練事業」事業所として登録・認定を受け連携している。また、大学の附属機関と研修の講師・受講生紹介などで相互協力している。さらには、高齢者施設の受託団体とのネットワークができ、企画のコラボレーションや引きこもりへの理解・啓発につながっている。(地方分：NPO 東京都)
- ⑧ H22年度から工賃増計画の一環として地域ネットワーク会議を開催し現在も継続中。行政、地元の民間企業、商工会等より委員を招き、製品開発、販路拡大のためにアドバイスを貰っている。(地方分：NPO 沖縄県)
- ⑨ 区と連携し、他の家族会とともにネットワーク会を立ち上げ、区の委託事業として電話相談を実施している。(地方分：任意団体 東京都)
- ⑩ 事業の継続実施では、行政を含めて関係者全体で必要性を共通認識できるようになった。(地方分：NPO 鳥取県)
- ⑪ 町内会等に活動 PR パンフレットの配布を依頼し、地域住民に活動の周知を図った。市内の幼稚園・保育園と連携を図ったにより、関係者等が事業に参加しやすくなった。(地方分：NPO 北海道)
- ⑫ 今までの連携体制は当団体が支援を受ける立場であったが、昨年から先進事例を持つ当団体から助言やお手伝いをする立場に代わってきた。(地方分：NPO 東京都)

6) 事業実施による組織上の効果

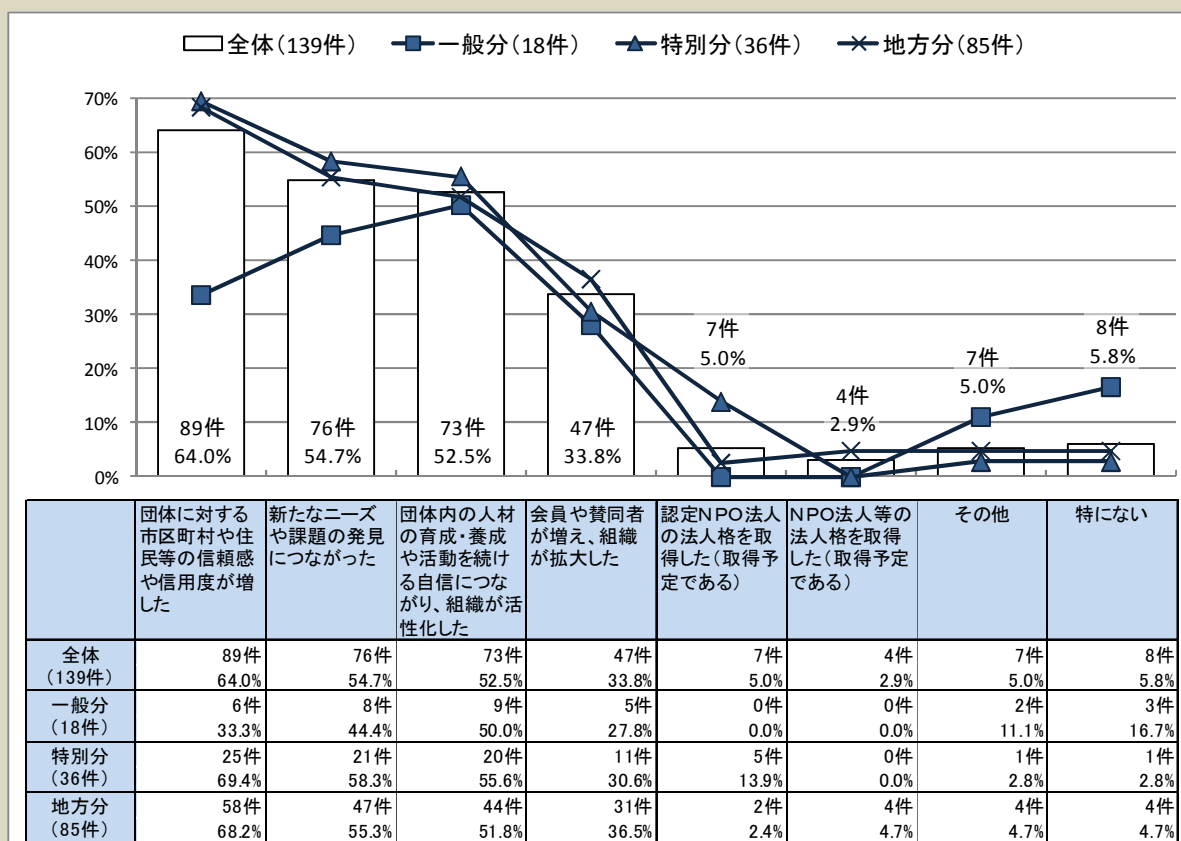
— 6割以上の団体が事業実施による信頼感・信用度の向上を実感 —

問6では、事業を継続していく中で表れた団体の活動や組織上の効果について伺いました。

「全体」では、「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」(64.0%)が最も多く、次いで、「新たなニーズや課題の発見につながった」(54.7%)、「団体内の人材育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」(52.5%)、「会員や賛同者が増え、組織が拡大した」(33.8%)となっています。

なお、「一般分」では、「団体内の人材育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」が最も多く、「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」は約3割となっていることから、全国規模の団体では、組織内への効果が高く表れていることがうかがえる結果となっています。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動または組織上、どのような効果がありましたか？(複数回答可)



- ① 助成事業を実施する中で、事業の詳細な報告書を作成するルーティンを培えたことは、その後の団体の事業活動に役立っている。自らの事業内容を振り返り、良否を検討した上で公表することが当たり前の事柄となった。
(一般分：財団法人 東京都)
- ② 若手会員の活動が活発化しITを活用したネットワークが充実しつつある。(一般分：公益社団法人 東京都)
- ③ 子どもたちの発表する機会や回数が増加するにしたがって、後援者や後援団体が増え、良き理解者が増えた。また、子どもたちに対する理解度も増した。(特別分：社会福祉法人 東京都)
- ④ 市からの信頼・信用が増したことで、従来持っていた施設の他に、別の区で地域活動支援センターを開設することができた。これは、地域住民の理解・協力があり、継続実践するスタッフと組織が拡大したからこそできたことである。拠点が増えたことで、組織内部でもスタッフの意識向上が見られる。(地方分：NPO 新潟県)
- ⑤ 支援相談員の人材不足に常に悩まされていたが、H24年度になって、地域から3名の優秀な専門性を持った相談員を確保することができた。(地方分：NPO 東京都)
- ⑥ 昨年度と今年度で200名の方から3,000円の寄付を募り、認定NPOの資格を取得しようと動いているところだが、WAMからの助成金を受けたことで、事業を展開したという実績として外部に説明できており、その時のつながりで寄付者を募ることにつながっている。(地方分：NPO 沖縄県)
- ⑦ 助成事業を継続する中で、行政の担当者からも情報発信の依頼があるなど、子育て情報の発信元としての信頼が育ちつつある。(地方分：NPO 千葉県)
- ⑧ 県から子育て元気アップ賞を受賞できた。(地方分：任意団体 兵庫県)
- ⑨ 助成事業をきっかけにして、会員が増えている。また、運営スタッフや学生ボランティアの学びの場が広がっている。(地方分：NPO 石川県)
- ⑩ 自治体のモデル事業として導入促進されるなど、自治体との協働の機会が増えている。また、専門性のあるスタッフが増加している。(特別分：NPO 東京都)
- ⑪ 「子ども体験教室」を助成金により実施したことで、地域社会に向けて活動内容の発信ができた。活動を継続するうちに地域の方々の理解が深まり、各種行事への参加依頼が増え内容も充実している。小学校では徐々に児童数が減少しているが、体験教室の参加児童は増えている。(地方分：任意団体 石川県)

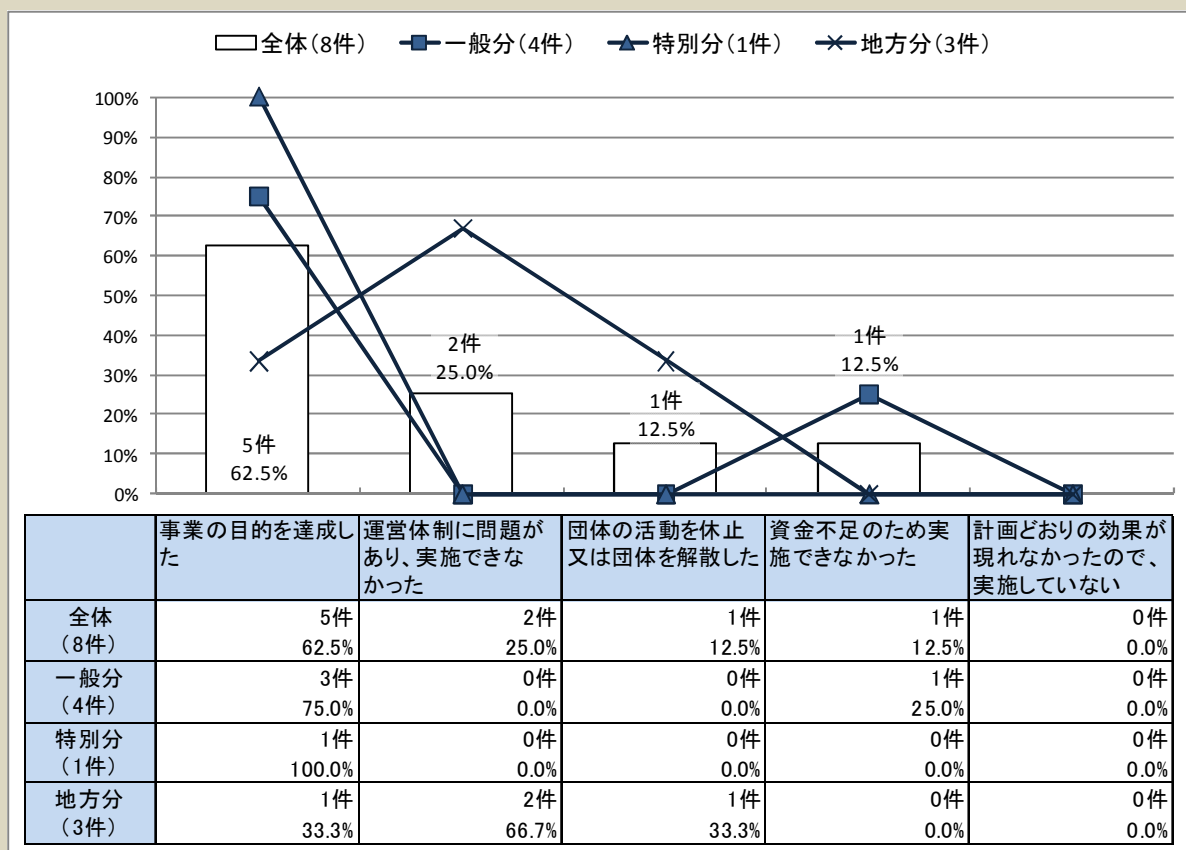
7) 事業を継続していない理由

— 目的を達成したことにより事業を終了 —

問7では、問1で「事業を継続していない」と回答した8件の団体に対して、その理由についてお伺いしました。

「全体」では、「事業の目的を達成した」が5件（62.5%）で最も多く、このうち3件は「一般分」の事業となっています。また、「地方分」では、「運営体制に問題があり実施できなかった」が2件あり、人材の養成不足や組織内の意識統一を図るうえで困難があったことがうかがわれます。

問7 事業を実施していない（その後何も行っていない）理由について、該当する理由に○をしてください。（複数回答可）



- ① 成人期のサポートについて当事者とその家族を対象としたワークショップをほぼ全都道府県で実施し、地域の支援者とのつながりのきっかけを作る活動ができた。現在は事業の全国展開はしていないが、本事業を通して把握した情報やノウハウを、生活支援という観点で活かす取り組みを行っている。（一般分：NPO 愛知県）
- ② 前身団体が中心となりピアサポート活動を展開していたが、現在はその時に活動を始めた多胎育児ネットワークが、その地域なりのピアサポート活動を展開している。現在、当団体は中間支援組織として多胎育児支援ネットワークの構築や立ち上げ支援、ピアサポート活動などの情報提供をしている。（一般分：一般社団法人 東京都）
- ③ 指導者やサポーターの転居や異動で、継続するための人材が不足し解散となった。（地方分：任意団体 岡山県）
- ④ 保護者への連絡を担当していた保育士自身の仕事が増えて、対応しきれなくなってしまった。やり方を見直し、事業の再開の検討をしている。（地方分：社会福祉法人 大阪府）

8) 組織運営上の重要な課題

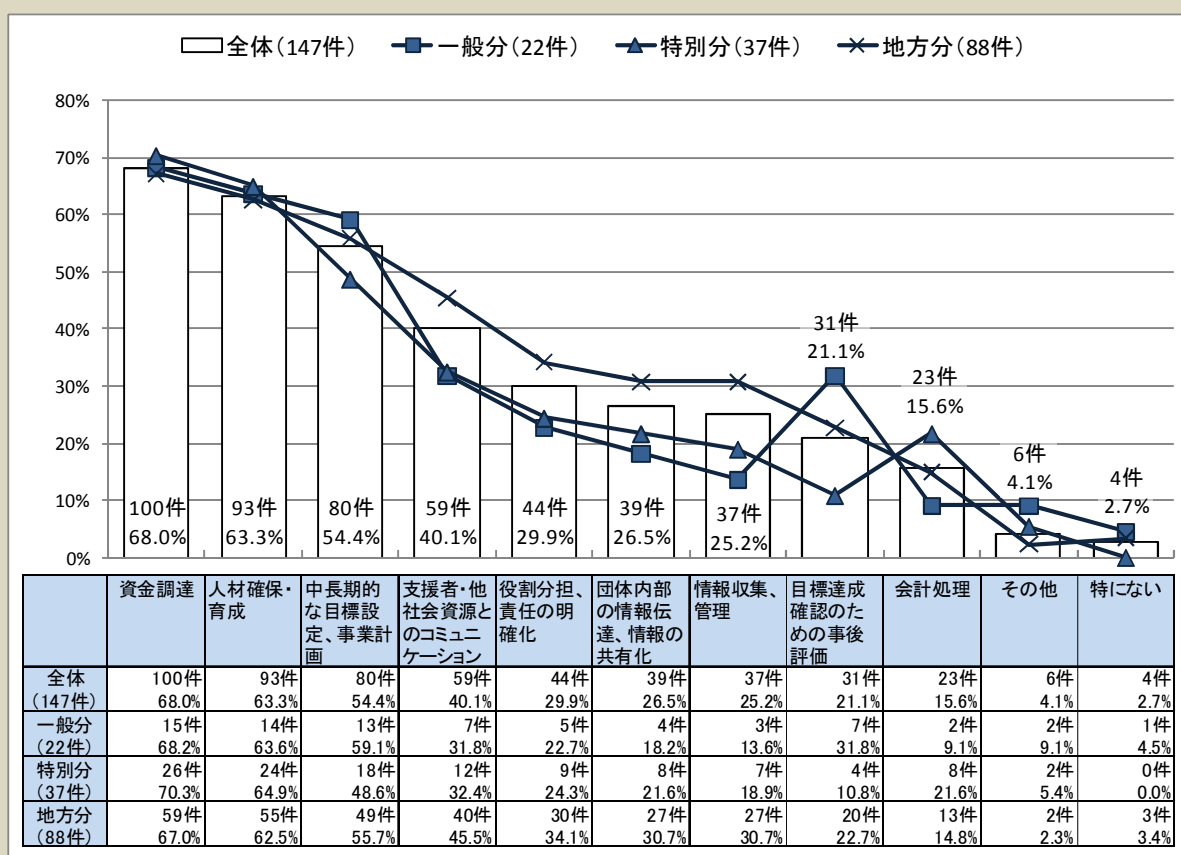
— 資金調達、人材確保・育成が重要な課題 —

問8では、ご回答をいただいた全ての団体に対して、助成事業を実施したことによって、組織運営上どのような点が重要な課題であると思ったかお伺いしました。

「全体」では、「資金調達」(68.0%)が最も多く、次いで「人材確保・育成」(63.3%)、「中長期的な目標設定、事業計画」(54.4%)、「支援者・他の社会資源とのコミュニケーション」(40.1%)となっています。

「一般分」では、「目標達成確認のための事後評価」も多く、事後評価による事業の振り返りの必要性を感じていることがうかがえます。

問8 助成事業の実施によって、組織運営上どのような点が重要な課題であると思われましたか？(複数回答可)



- ① 小規模な団体であるため、属人的な事業運営にならないよう気をつけている。他者による評価や新たな人的ネットワークの構築などが大きな課題である。(一般分：財団法人 東京都)
- ② 人材育成は団体にとって不可欠なものであるため、団体独自の研修を行うなど、多くの時間と費用をかけている。(一般分：財団法人 東京都)
- ③ 単年度で事業を終了するのではなく継続・発展させていくためには、中長期的な事業計画が必要である。そのためには資金調達、人材の確保及び育成といったことも重要である。(地方分：任意団体 宮崎県)
- ④ 事業は継続してこそ価値があると思っている。そのためには、中長期的な事業計画を立てるとともに、事業の事後評価を行うことも重要であると考えます。(地方分：任意団体 栃木県)
- ⑤ 参加者に実施するアンケートで事業の有効性を確認し、新たな課題の発掘に役立てている。アンケート調査・解析手法などの専門性を有した人材の確保、資金の確保などが重要になっている。(地方分：NPO 神奈川県)
- ⑥ ここ 1～3 年の事業内容は前年度のもの大きく変わっていないため、講師や事務局スタッフに新鮮味がなくなっているのではと感じている。今後、モチベーションを維持するためにも、中長期的な目標設定が必要だと思う。(地方分：任意団体 石川県)
- ⑦ 性暴力被害者支援に関わる社会資源が未整備かつ不十分なため、増大するニーズに追いつかないのが支援現場の現状である。中・長期的な事業計画を立てつつ、必要とされる人材育成と活動資金の確保が最大の課題である。(一般分：NPO 東京都)
- ⑧ 既成の社会システムを変えていくことは簡単なことではない。全てを自団体のみでできるとは考えておらず、一里塚を一つずつどこまで築いていけるかだと考える。今はエビデンスを積み上げ、政策提言へと展開することが必要だと考えている。(一般分：NPO 東京都)
- ⑨ 何よりも安定した活動資金の確保が喫緊の課題。また会員団体数も拡大しており、ホームページの充実やメンバーリングリスト、トピック等を含めた情報提供、会員間の情報交換の円滑化、事業運営や支援に関する相談支援体制等、多くの課題がある。こうした対応を含め事務局体制の確立が必要。(特別分：NPO 兵庫県)
- ⑩ 事業を継続的に実施する、また地域社会に波及効果を出すためにも、人材の確保、質の向上、志の共有のために、ボランティアから有償専門スタッフへ、ハードルを乗り越えるための恒常的な資金(人件費)が重要である。事業を推進し、成果・効果を得るすべての土台は人材。(特別分：NPO 北海道)

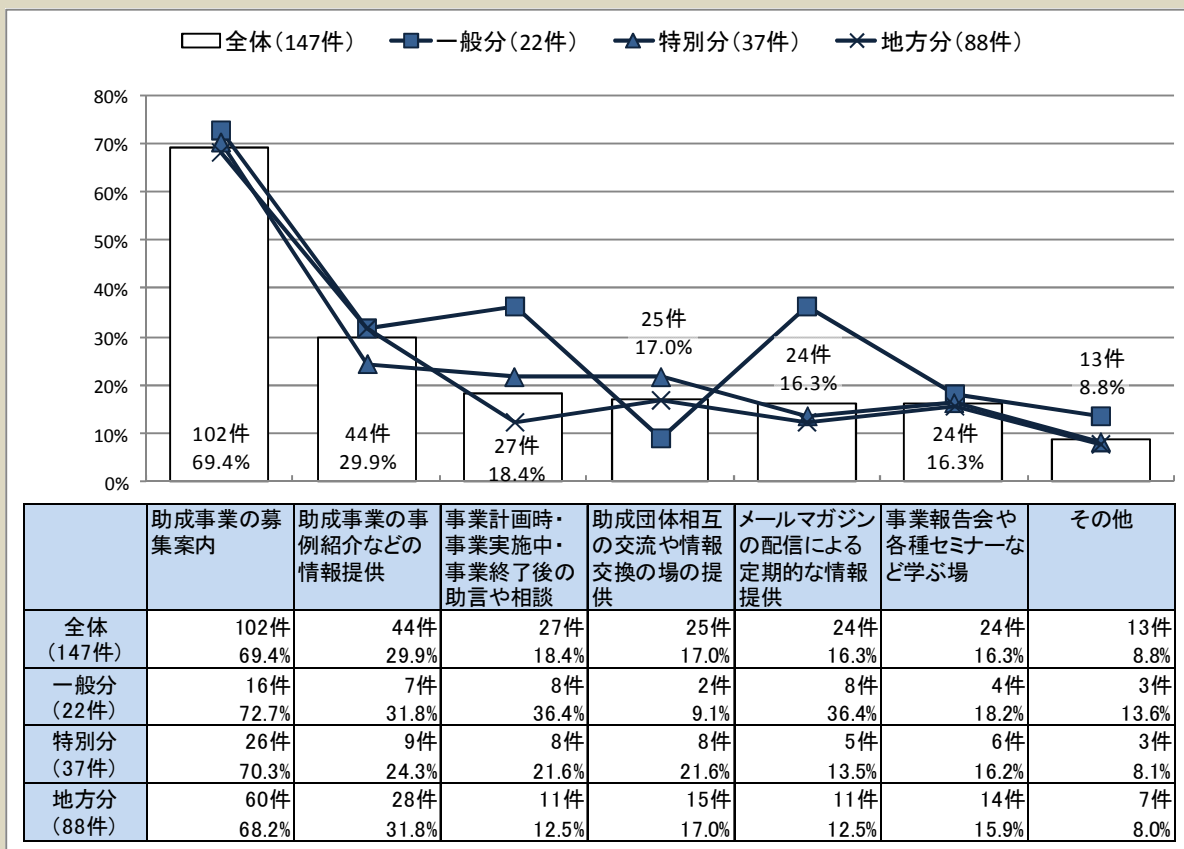
9) WAMに希望するサービス — 助成の募集案内を希望する声が多数 —

問9では、今後WAMの助成事業にどのようなサービスを希望するかお伺いしました。

「全体」では、「助成事業の募集案内」(69.4%)が最も多く、次いで、「助成事業の事例紹介などの情報提供」(29.9%)、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」(18.4%)となっています。

「一般分」では、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」や「メールマガジンなどの配信による定期的な情報提供」が「全体」と比較して多く、WAMからの助言や情報提供を求めていることがうかがえます。

問9 WAMの助成事業に、今後どのようなサービスを希望しますか？(複数回答可)



- ① 今後もステップアップするための助成事業の情報が必要。(地方分：NPO 秋田県)
- ② WAMから見た子育て支援分野の傾向と分析、アドバイス等がほしい。(特別分：NPO 北海道)
- ③ 助成事業によって生まれた先駆的プログラムを広めていくために、3~5年くらいの単位で継続支援をお願いしたい。(特別分：NPO 東京都)
- ④ 広報活動および資金調達活動、認定NPO取得促進事業など組織の基盤強化に対する助成プログラムを設けていただきたい。(地方分：NPO 兵庫県)
- ⑤ 他団体がどのような活動を行っているのか、どのような活動が助成対象になるのか等の情報交換の場があればよいと思う。(地方分：社会福祉法人 広島県)
- ⑥ 地方で活動する小さな団体でも参加しやすいセミナーなどを開催してほしい。(地方分：NPO 広島県)
- ⑦ 今回の調査のような定期的なフォローアップ・事後評価は、改めて事業の原点を確認することができて、大切だと思う。(地方分：NPO 福岡県)

調査結果から

本年度の継続フォローアップ調査の対象となった平成20年度の助成事業については、助成期間終了後3年以上が経過しています。今回は、当時の助成事業から149件を選び、ご回答いただいた147件を対象に調査を行いました。全体の9割近くの事業が、現在も事業を継続し、さらに事業を拡大・発展させているケースも6割以上あることが分かりました。

また、継続している事業のコメントからは、地域の福祉課題として注目され制度化に結びついたケース、助成事業で培ったネットワークによって広域のニーズの把握が可能になり、事業メニューの拡大や実施地域の拡大につながったケースなど、助成期間終了後も事業を継続することで様々な波及効果が表れていることが確認できました。

事業を継続させるためのポイントとしては、活動資金の確保、スタッフ・ボランティアの確保、関係者のモチベーションの維持・向上の順に続いています。財源とマンパワーの確保はもちろんですが、関係者の一人ひとりのモチベーションを維持することも、地域の様々な福祉課題に取り組む民間の非営利活動の重要な要素であることが分かります。

また、市区町村やNPOなど地域の社会資源とのネットワークが広がることによって、地域における事業の認知度や信用度が上がり、行政の補助や委託事業の実施、民間団体の助成金や企業の資金援助を受けると、資金確保や活動の範囲が広がっていることが分かりました。更に、地域住民の活動に対する理解が進み、会費や寄付金等の確保にもつながっている事業も見られました。

このように、団体にとっても、組織が活性化し、スタッフのモチベーションの向上や、スタッフの確保・育成につながっていることがうかがわれます。

WAMでは、これまでの長い助成事業の実績から、地域の様々な社会資源との連携・ネットワークを活かした事業の成果や、助成期間終了後に表れた波及効果に着目し、地域における連携や広域にわたるネットワークを活用した事業を重点的に支援していますが、今後も引き続き、その成果などに注視していきたいと思えます。

また、WAMでは、「助成事業の募集案内」、「情報提供」、「助言・相談」などのサービスに期待を寄せられていることから、助成事業の募集案内をはじめ、助成先団体の発表の場である事業報告会及びシンポジウムなどの開催、メールマガジン「助成通信」の配信、WAMホームページへの助成先団体のイベント情報の掲載など行っています。更に、助成相談のための窓口を随時開設しており、電話でも助成事業に関するご相談を随時承っております。

これからも、これらのサービスを通じ、皆さまの民間福祉活動を応援してまいります。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、あらためて心から御礼申し上げます。